

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光 本 明

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	4,696,377	4,111,262	9,851,395
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	420,439	△166,925	644,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	318,363	△242,048	490,477
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	450,096	△258,565	756,976
純資産額	(千円)	10,829,520	10,729,133	11,136,269
総資産額	(千円)	17,126,248	16,884,886	17,823,399
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円)	207.97	△158.13	320.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.2	63.5	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,471	△253,694	706,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△458,828	△477,336	△988,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,621	△142,917	40,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,502,710	3,378,746	4,271,498

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円)	135.80	△57.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第73期第2四半期連結累計期間および第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、行動制限が無くなったことなどをを受けて、個人向けサービス活動を中心に正常化しつつありますが、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギーコストの高止まり、世界的なインフレと金融引き締めによる景気回復の遅れや中国経済の減速から全般的に需要の低迷が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当グループの強みである、創造型企業としての技術をもとに、新製品の開発および市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力いたしました。上記の経済情勢を背景とした主力のサーマルトランスファーメディアやテープ類における取引先の在庫調整長期化などを受け、総じて厳しい活動を余儀なくされました。

また、生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、41億1千1百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は2億6千1百万円(前年同期 営業利益3億7百万円)となりました。経常損失は円安にともなう為替差益の計上などがありましたが、1億6千6百万円(前年同期 経常利益4億2千万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の計上などにより、2億4千2百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千8百万円)となりました。

(売上高および売上総利益)

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高38億2千7百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益(売上総利益)は6億9千7百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、22億8千9百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、3億2千万円(前年同期比12.1%減)となりました。

テープ類は、新規取引先の開拓や既存取引先シェアアップに努めましたが、取引先の在庫調整の影響もあり、8億9千9百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、1億5千1百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

その他は、1億6千6百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の落ち込みから、売上高2億8千3百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益(売上総利益)は8千9百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、10億4千7百万円(前年同期比0.2%増)と、前年同期に比べ1百万円の増加となりました。

営業損失は、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みましたが、親会社の売上減少の影響を受け、2億6千1百万円(前年同期 営業利益3億7百万円)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより9千4百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ1千8百万円の利益の減少(純額)となりました。

この結果、経常損失は1億6千6百万円(前年同期 経常利益4億2千万円)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、7百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ3百万円の損失の増加となりました。この結果、税金等調整前四半期純損失は1億7千4百万円(前年同期 税金等調整前四半期純利益4億1千6百万円)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は6千7百万円と、前年同期に比べ3千万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億4千2百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千8百万円)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、168億8千4百万円(前連結会計年度末比5.3%減)と、前連結会計年度末に比べ9億3千8百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、61億5千5百万円(前連結会計年度末比7.9%減)と、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円の減少となりました。これは、主に電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

純資産は、107億2千9百万円(前連結会計年度末比3.7%減)と、前連結会計年度末に比べ4億7百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより、2億5千3百万円の支出となり、前年同期比では、4億2千8百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより4億7千7百万円の支出となり、前年同期比では1千8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があった一方で、借入金やリース債務の返済などにより1億4千2百万円の支出となり、前年同期比では5億1千5百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ8億9千2百万円減少し、33億7千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園ロー一丁目16番14号	258	16.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	109	7.17
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	109	7.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76	4.97
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	66	4.35
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	53	3.46
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	49	3.25
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	44	2.88
前川 貞夫	香川県三豊市	36	2.37
大田 太郎	徳島県板野郡藍住町	35	2.32
計	—	839	54.84

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(14.46%)があります。
2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年6月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,000	15,250	同上
単元未満株式	普通株式 5,687	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,250	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2023年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,800	—	258,800	14.46
計	—	258,800	—	258,800	14.46

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271,498	3,378,746
受取手形及び売掛金	2,143,110	1,860,230
電子記録債権	750,278	641,497
商品及び製品	683,354	667,382
仕掛品	736,873	715,555
原材料及び貯蔵品	743,713	721,391
その他	266,258	618,607
貸倒引当金	△2,934	△2,924
流動資産合計	9,592,151	8,600,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,654,370	2,603,331
機械装置及び運搬具（純額）	1,704,150	1,635,781
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	8,740	74,081
その他（純額）	301,865	302,154
有形固定資産合計	6,349,050	6,295,271
無形固定資産		
リース資産	-	421,308
ソフトウェア仮勘定	427,710	-
その他	54,966	63,388
無形固定資産合計	482,676	484,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,862	1,305,835
その他	211,658	198,595
投資その他の資産合計	1,399,520	1,504,430
固定資産合計	8,231,247	8,284,398
資産合計	17,823,399	16,884,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,289	494,836
電子記録債務	1,097,639	536,227
短期借入金	81,358	-
1年内返済予定の長期借入金	831,321	1,029,213
リース債務	10,389	71,842
未払法人税等	133,436	32,386
未払消費税等	7,800	6,640
設備関係支払手形	103,180	10,193
設備関係電子記録債務	293,978	188,958
その他	533,481	437,066
流動負債合計	3,681,875	2,807,363
固定負債		
長期借入金	1,963,834	2,102,479
リース債務	24,976	147,432
繰延税金負債	136,791	212,880
役員退職慰労引当金	226,233	232,658
退職給付に係る負債	649,607	649,125
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,005,254	3,348,388
負債合計	6,687,129	6,155,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	3,062,593	2,672,064
自己株式	△421,930	△422,020
株主資本合計	10,428,387	10,037,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,119	415,301
為替換算調整勘定	359,789	257,536
退職給付に係る調整累計額	16,973	18,526
その他の包括利益累計額合計	707,882	691,364
純資産合計	11,136,269	10,729,133
負債純資産合計	17,823,399	16,884,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,696,377	4,111,262
売上原価	3,343,651	3,325,626
売上総利益	1,352,725	785,635
販売費及び一般管理費	※1 1,045,324	※1 1,047,055
営業利益又は営業損失(△)	307,401	△261,419
営業外収益		
受取利息	75	77
受取配当金	25,552	35,670
為替差益	88,533	62,390
その他	6,833	5,938
営業外収益合計	120,994	104,077
営業外費用		
支払利息	7,757	9,475
その他	198	108
営業外費用合計	7,956	9,583
経常利益又は経常損失(△)	420,439	△166,925
特別損失		
固定資産廃棄損	4,275	7,379
特別損失合計	4,275	7,379
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	416,164	△174,305
法人税等	97,800	67,742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318,363	△242,048
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	318,363	△242,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318,363	△242,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,910	84,182
為替換算調整勘定	84,864	△102,252
退職給付に係る調整額	957	1,553
その他の包括利益合計	131,732	△16,517
四半期包括利益	450,096	△258,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,096	△258,565

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	416,164	△174,305
減価償却費	258,642	293,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,785	2,562
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,375	6,425
受取利息及び受取配当金	△25,627	△35,748
支払利息	7,757	9,475
固定資産廃棄損	4,275	7,379
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,139	378,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254,142	30,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,480	△639,656
未払又は未収消費税等の増減額	△1,280	6,304
その他	93,435	△52,042
小計	208,156	△167,474
利息及び配当金の受取額	25,627	35,748
利息の支払額	△7,757	△9,475
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△51,554	△112,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,471	△253,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,581	△468,757
無形固定資産の取得による支出	△82,571	△70,790
投資有価証券の取得による支出	△3,832	△3,993
投資有価証券の売却による収入	-	68,060
その他	2,156	△1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,828	△477,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,905	△75,026
長期借入れによる収入	650,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△133,128	△333,463
リース債務の返済による支出	△5,938	△256,294
自己株式の取得による支出	-	△89
配当金の支払額	△99,406	△148,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,621	△142,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,586	△18,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,851	△892,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,325,858	4,271,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,502,710	※1 3,378,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給料及び賞与	303,509千円	287,519千円
退職給付費用	16,419	15,704
役員退職慰労引当金繰入額	10,375	6,425
研究開発費	219,637	200,222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	4,502,710千円	3,378,746千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,502,710千円	3,378,746千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	99,501	65.00	2021年12月31日	2022年3月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	148,481	97.00	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,471,246	-	2,471,246	-	2,471,246
インパクトリボン	364,775	-	364,775	-	364,775
テープ類	1,209,960	-	1,209,960	-	1,209,960
機能性フィルム	184,317	-	184,317	-	184,317
その他	162,315	-	162,315	-	162,315
プラスチック成形	-	303,762	303,762	-	303,762
顧客との契約から 生じる収益	4,392,615	303,762	4,696,377	-	4,696,377
外部顧客への売上高	4,392,615	303,762	4,696,377	-	4,696,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	17,516	17,516	△17,516	-
計	4,392,615	321,279	4,713,894	△17,516	4,696,377
セグメント利益	1,252,995	105,902	1,358,898	△6,172	1,352,725

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,289,315	-	2,289,315	-	2,289,315
インパクトリボン	320,471	-	320,471	-	320,471
テープ類	899,463	-	899,463	-	899,463
機能性フィルム	151,453	-	151,453	-	151,453
その他	166,701	-	166,701	-	166,701
プラスチック成形	-	283,857	283,857	-	283,857
顧客との契約から 生じる収益	3,827,405	283,857	4,111,262	-	4,111,262
外部顧客への売上高	3,827,405	283,857	4,111,262	-	4,111,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3,981	3,981	△3,981	-
計	3,827,405	287,838	4,115,243	△3,981	4,111,262
セグメント利益	697,728	89,228	786,956	△1,320	785,635

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	207円97銭	△158円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	318,363	△242,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	318,363	△242,048
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,798	1,530,710

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所**

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。